

第 3 期

定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結注記表
- ・ 個別注記表

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.jcpg.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 24社
- ・ 会社の名称

東京リスマチック株式会社	株式会社プレシーズ
サンエーカガク印刷株式会社	株式会社キャドセンター
株式会社大熊整美堂	成旺印刷株式会社
プリンティングイン株式会社	株式会社ポパル
株式会社美松堂	株式会社メディコス・エンタテインメント
株式会社エム・ピー・ビー	株式会社アスティ
株式会社サカモト	株式会社ソニックジャム
クラウドゲート株式会社	株式会社コロレ
ダンサイエンス株式会社※1	株式会社エグゼクシオン※1
明和物産株式会社※1	株式会社あミューズ※2
宏和樹脂工業株式会社※3	株式会社エヌビー社※4
日経印刷株式会社※5	日経土地株式会社※5

※1 平成29年1月27日付の株式会社ダンホールディングスの株式取得により、同社子会社の内3社が連結子会社となりました。

なお、平成29年3月31日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社ダンホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行いました。

※2 平成29年7月7日付の株式取得、及び平成29年8月1日を効力発生日とする株式交換により連結子会社となりました。

※3 平成29年7月12日付の株式取得、及び平成29年8月4日を効力発生日とする株式交換により連結子会社となりました。

※4 平成29年7月28日付の株式取得により連結子会社となりました。また、平成29年12月31日を効力発生日として、株式会社エヌビー社を存続会社、フォロン株式会社（非連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を行いました。

※5 平成29年10月11日付のグラフィックグループ株式会社の株式取得により、同社の子会社である2社が連結子会社となりました。

なお、平成29年12月31日を効力発生日として、当社を存続会社、グラフィックグループ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

※6 株式会社キョーコは重要性が低下したため、連結範囲から除外いたしました。

②非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称

株式会社マイクログローブ	株式会社ポパルプロダクツ
株式会社ビアンコ	索嘉信息技术（上海）有限公司
クラウドゲームス株式会社	株式会社Creaple
株式会社キョーコロ※1	株式会社FIVESTARinteractive※2
株式会社マーケティングディレクションズ※3	株式会社ジー・ワン※3
キッズプランニング株式会社※3	株式会社ハローワールド※3
株式会社コーワクリエイティブ※4	株式会社playce※5
株式会社ハルプロモーション※6	

※1 株式会社キョーコロは重要性が低下したため非連結子会社となりました。

※2 平成29年1月17日付の株式取得により子会社となりました。

※3 平成29年1月27日付の株式会社ダンホールディングスの株式取得により、同社子会社の内4社を非連結子会社といたしました。なお、インターフェイスマーケティング株式会社については、平成29年11月1日付で商号を「株式会社ハローワールド」に変更しております。

また、平成29年3月31日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併により株式会社ダンホールディングスは消滅しております。

※4 宏和樹脂工業株式会社を連結子会社としたことにより、同社子会社の株式会社コーワクリエイティブが子会社となりました。

※5 平成29年10月5日付の株式取得により子会社となりました。

※6 平成29年10月5日付の株式取得により、株式会社ハル工房、株式会社イーストグラフィックスが子会社となりました。また、平成29年12月31日を効力発生日とし、株式会社ハル工房を存続会社、株式会社イーストグラフィックスを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて株式会社ハル工房の商号を「株式会社ハルプロモーション」に変更いたしました。

- ・ 連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社数 13社

・会社の名称

株式会社キョーコロ	株式会社マイクログローブ
株式会社ポパルプロダクツ	株式会社ビアンコ
クラウドゲームス株式会社	株式会社Creaple
株式会社FIVESTARinteractive※2	株式会社マーケティングディレクションズ※2
キッズプランニング株式会社※2	株式会社ジー・ワン※2
株式会社ハロー・ワールド※2	株式会社playce※2
株式会社ハルプロモーション※2	

※1 平成29年1月1日を効力発生日とし、株式会社サカモトを存続会社、株式会社MA Cスタイルを消滅会社とする吸収合併を行ったことで、株式会社MA Cスタイルは持分法適用の範囲から除外しております。

※2 当連結会計年度において、新たに持分法適用の非連結子会社となりました。

② 持分法適用の関連会社数 6社

・会社の名称

株式会社イメージ・マジック	株式会社アルファーコード※
田中産業株式会社※	株式会社MG S ※
株式会社サイバーネット※	N R I フィナンシャル・グラフィックス株式会社※

※ 当連結会計年度において、新たに持分法適用の関連会社となりました。なお、N R I フィナンシャル・グラフィックス株式会社は、日経印刷株式会社の連結子会社化に伴い関連会社となりました。

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

・会社の名称

(非連結子会社)

索嘉信息技术(上海)有限公司	株式会社コーワクリエイティブ
(関連会社)	
株式会社ランスロットグラフィックデザイン	株式会社S O - K E N
その他1社	

④ 持分法を適用していない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- ⑤ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
- 株式会社イメージ・マジックの決算日は4月末日であり、連結会計年度の末日と異なるため、平成29年10月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
- 株式会社アルファードの決算日は3月末日であり、連結会計年度の末日と異なるため、平成29年12月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
- 株式会社サイバーネットの決算日は1月末日であります。平成29年12月末日にて仮決算を行った計算書類を使用しております。

- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、その損益のうち、当社に帰属する持分相当額を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

ロ. たな卸資産

・ 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし一部の連結子会社においては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

機械装置 2年～12年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

- . 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。
 - ・ 自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。
- ・ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

□. 重要な収益及び費用の計上基準

- ・ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
一部の連結子会社においては、当連結会計年度までに着手した受注製作のソフトウェア開発契約について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

- ・ のれん償却については、発生之都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、1年～15年の年数で均等償却しております。

二. 消費税等の会計処理

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 追加情報

① 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

② 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

イ. 取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書に含めて計上しております。

ロ. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

ハ. 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当連結会計年度末40百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当連結会計年度100千株、期中平均株式数は当連結会計年度183千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,595百万円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(2) 担保に供している資産

建物及び構築物	4,587百万円
土地	8,233百万円
計	12,820百万円

上記資産のうち、2,905百万円は、極度額2,000百万円の抵当権を設定しております。当連結会計年度末現在該当する債務は、1年内返済予定の長期借入金400百万円、長期借入金3,500百万円であります。

上記資産のうち、9,914百万円は、極度額15,255百万円の根抵当権を設定しております。当連結会計年度末現在該当する債務は、1年内返済予定の長期借入金1,072百万円、長期借入金4,675百万円及び短期借入金13,000百万円であります。

(3) 休止固定資産

建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	62百万円
計	66百万円

(4) 連結会計年度末日満期手形の処理方法

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、57百万円含まれております。また電子記録債権中に連結会計年度末日満期のものが、22百万円含まれております。

(5) 手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

受取手形譲渡残高 306百万円

(6) 手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形割引残高 24百万円

受取手形裏書譲渡残高 9百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式 普通株式	12,187,280株	1,630,654株	－	13,817,934株
合計	12,187,280株	1,630,654株	－	13,817,934株
自己株式 普通株式	1,249,212株	348,176株	1,496,616株	100,772株
合計	1,249,212株	348,176株	1,496,616株	100,772株

- (注) 1. 普通株式の増加は、平成29年12月31日効力発生のグラフィックグループ株式会社との吸収合併に伴う交付であります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得347,900株及び単元未満株式の買取請求276株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、株式会社ウイルコホールディングスを引受先とする第三者割当による自己株式の処分258,700株、株式会社アミューズとの株式交換による自己株式の処分205,040株、宏和樹脂工業株式会社との株式交換による自己株式の処分186,000株、及びグラフィックグループ株式会社との吸収合併に伴う自己株式の処分674,876株、並びに従業員持株会専用信託による自己株式の処分172,000株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数は、従業員持株会専用信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首272,700株 当連結会計年度末100,700株）を含めております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月10日 取締役会(注)	普通株式	65	利益剰余金	6.00	平成28年 12月31日	平成29年 3月31日
平成29年5月11日 取締役会(注)	普通株式	65	利益剰余金	6.00	平成29年 3月31日	平成29年 5月26日
平成29年8月14日 取締役会(注)	普通株式	67	利益剰余金	6.00	平成29年 6月30日	平成29年 9月26日
平成29年11月10日 取締役会(注)	普通株式	70	利益剰余金	6.00	平成29年 9月30日	平成29年 11月27日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月14日 取締役会(注)	普通株式	82	利益剰余金	6.00	平成29年 12月31日	平成30年 3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入による方針であります。

また、当社企業グループでは、全体の資金効率を高めるためにCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、必要資金については当社が銀行等金融機関から調達し、各社ごとの余剰資金と合わせグループ全体で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、短期貸付金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信及び債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券に係る市場リスクは、有価証券管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが末日締の35日後の支払期日であります。また、運転資金として短期借入金を利用しております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日から9年後であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

当社企業グループではCMSを導入しており、グループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、当社が各社からの報告に基づいて、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	6,668	6,668	—
②受取手形（電子記録債権を含む。）及び売掛金	10,801		
貸倒引当金(※)	△88		
受取手形及び売掛金(純額)	10,713	10,713	—
③短期貸付金	4,301	4,301	—
④投資有価証券	1,137	1,137	
⑤破産債権、更生債権等	69		
貸倒引当金(※)	△69		
資産計	22,820	22,820	—
①買掛金	3,310	3,310	—
②短期借入金	17,020	17,020	—
③未払法人税等	816	816	—
④長期借入金（1年内返済予定を含む。）	9,756	9,756	△0
負債計	30,903	30,903	△0

(※)それぞれの債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- ① 現金及び預金、② 受取手形（電子記録債権を含む。）及び売掛金、③ 短期貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ④ 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- ⑤ 破産債権、更生債権等
破産債権、更生債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

① 買掛金、② 短期借入金、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金（1年内返済予定を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	48
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金	511
関係会社株式	2,452

非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 922円01銭

(注) 従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度100千株）。

(2) 1株当たり当期純利益 110円34銭

(注) 従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度183千株）。

8. 重要な後発事象に関する注記

自己株の取得

当社は、平成30年2月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式のを取得いたしました。

(1) 取締役会決議の内容

- ① 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- ② 取得する株式の種類
当社普通株式
- ③ 取得する株式の総数
1,200,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.68%）
- ④ 株式の取得価額の総額
1,200,000,000円（上限）
- ⑤ 自己株式の取得期間
平成30年2月21日
- ⑥ 所得方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

(2) 取得日

平成30年2月21日

(3) その他

上記買付による取得の結果、当社普通株式1,105,000株（取得価額1,105,000,000円）を取得いたしました。

9. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

I 取得による株式会社ダンホールディングスの完全子会社化

当社は、平成28年12月5日開催の当社取締役会において、株式会社ダンホールディングス（以下、「ダンホールディングス」といいます。）の株式を取得することを決議し、同日付でダンホールディングスとの間で株式譲渡契約を締結し、平成29年1月27日付で取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社ダンホールディングス

事業内容：子会社の経営管理等（持株会社）

② 企業結合を行った主な理由

ダンホールディングスは純粋持株会社であり、「私たちはお客様のソリューションパートナーです」というグループの経営理念のもと、食品のセールスプロモーションや商品開発などを軸にマーケティングやシステム運営、宅配事業など幅広い事業を手がけております。現在では、マーケティング・プロモーションを手がけるダンサイエンス株式会社、グラフィックデザインを担う株式会社ジー・ワン、国内外のリサーチやマーケティングを手がけるインターフェイスマーケティング株式会社（現：株式会社ハローワールド）、株式会社マーケティングディレクションズ、システム開発を手がける株式会社エグゼクション、プロモーションに特化したキッズプランニング株式会社、宅配事業を担う明和物産株式会社の7社で構成されております。昭和52年の事業開始以降大手食品メーカー様を中心とした継続的な取引にて事業を営んでおります。

同社が当社企業グループに加わることで、ソリューション営業の強化及び事業領域の拡大により、両社の企業価値の向上が図れるものと考えております。

なお、ダンホールディングスの事業会社であった7社の内、ダンサイエンス株式会社、株式会社エグゼクション、明和物産株式会社を連結子会社とし、他の4社については、非連結子会社（持分法適用会社）といたしました。

③ 企業結合日

平成29年1月27日（現金を対価とする株式取得日）

平成29年3月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

なお、平成29年3月31日付で当社を存続会社、ダンホールディングスを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ダンホールディングス

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成29年3月31日をみなし取得日としているため、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの業績が連結計算書類に含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳		
取得の対価	現金による株式取得の対価	583百万円
取得原価		583百万円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 32百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん

296百万円

- ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

- ③ 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	8百万円
固定資産	728百万円
資産合計	737百万円

流動負債	450百万円
固定負債	-百万円
負債合計	450百万円

II 取得及び簡易株式交換による株式会社あみューズの完全子会社化

当社は、平成29年6月30日開催の取締役会において、株式会社あみューズ（以下、「あみューズ」といいます。）の株式を取得することを決議、同日付にて株式譲渡契約を締結し、平成29年7月7日付であみューズの株式の一部を取得し子会社化いたしました。また、平成29年7月7日付で、当社を株式交換完全親会社、あみューズを株式交換完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換」といいます。）を締結、平成29年8月1日の株式交換効力発生日において完全子会社といたしました。なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

- (1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社あみューズ

事業内容：ガチャ機、カプセルトイの企画販売、卸及びレンタル事業、及びそれに附帯又は関連する業務

② 企業結合を行った主な理由

あみューズは、平成15年にカプセル自販機（ガチャ）とカプセルトイの製造・卸会社として愛知県に誕生しました。以来、実績で培った独自の販促ノウハウと、業界随一の品揃えで様々な業界のお客様にサービスをご提供しております。

他社に先駆けて発売した販促用カプセル自販機は大ヒット商品となり、イベントへのレンタルも好評で、従来ガチャを利用していなかった飲食店やカーディーラー、住宅会社や歯科医院などの新しいお客様へと販路が広がりました。また、巨大ガチャ等も商品ラインナップに加えて、ガチャを使った販促イベントを提供する企画会社としてのサービスも加わり業績を拡大しつつあります。

当社企業グループにあみューズが加わることで、当社企業グループの商品ラインナップが充実し、顧客のクリエイティブニーズをトータルに提案できる機会が増加し、お客様に対して付加価値の高いサービスを提供することで売上増加が期待され、あみューズ及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

平成29年7月7日（現金を対価とする株式取得日）

平成29年8月1日（株式交換の効力発生日）

平成29年9月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を株式交換完全親会社、あみューズを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社あみューズ

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社があみューズの議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、平成29年10月1日から平成29年12月31日までの業績が連結計算書類に含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による株式取得の対価	269百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	167百万円
取得原価		436百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 46百万円

(5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	あみューズ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1,165
株式交換により交付した株式数	普通株式：205,400株	

株式交換比率につきましては、当社及びあみューズは独立した第三者算定機関として株式会社青山財産ネットワークスを選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんの金額

372百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	490百万円
固定資産	25百万円
資産合計	515百万円

流動負債	450百万円
固定負債	0百万円
負債合計	450百万円

Ⅲ 取得及び簡易株式交換による宏和樹脂工業株式会社の完全子会社化

当社は、平成29年6月30日開催の取締役会において、宏和樹脂工業株式会社（以下、「宏和樹脂工業」といいます。）の株式を取得することを決議、同日付にて株式譲渡契約を締結し、平成29年7月12日付で宏和樹脂工業の株式の一部を取得し子会社化いたしました。また、平成29年7月12日付で、当社を株式交換完全親会社、宏和樹脂工業を株式交換完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換」といいます。）を締結、平成29年8月4日の株式交換効力発生日において完全子会社といたしました。

なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：宏和樹脂工業株式会社

事業内容：印刷艶出加工（ラミネート、コーティング、シルクスクリーン等）、印刷、製本及び紙器製造業、それに附帯又は関連する業務

② 企業結合を行った主な理由

宏和樹脂工業は、昭和41年に表面加工業として創業し、「より強く」、「より美しく」をモットーに印刷物の付加価値を高める各種技法を追求し、複数層にわたる特殊印刷及び表面加工の表現力では他社の追随を許さない優れた印刷ノウハウを保有している会社であります。具体的には、ポスター・パッケージ・出版物などの印刷メディアに対し、合成樹脂コーティング加工、フィルムラミネート加工等によりツヤ出しや、強度を与えることで、デザイン効果や高級感が増すのはもちろん印刷物が破損や摩擦に強くなり、耐熱や防水の役割を果たすため、製品の保護や長期保存に適した、様々な加工を行っております。

当社企業グループに宏和樹脂工業の高付加価値なサービスが加わることで、両社それぞれが、顧客のクリエイティブニーズをトータルに提案できる機会が増加し、お客様に対して付加価値の高いサービスを提供することで売上増加が期待され、宏和樹脂工業及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

平成29年7月12日 (現金を対価とする株式取得日)
 平成29年8月4日 (株式交換の効力発生日)
 平成29年9月30日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を株式交換完全親会社、宏和樹脂工業を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

宏和樹脂工業株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が宏和樹脂工業の議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、平成29年10月1日から平成29年12月31日までの業績が連結計算書類に含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による株式取得の対価	387百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	151百万円
取得原価		539百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 65百万円

(5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	宏和樹脂工業 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	12
株式交換により交付した株式数	普通株式：186,000株	

株式交換比率につきましては、当社及び宏和樹脂工業は独立した第三者算定機関として株式会社青山財産ネットワークスを選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(6) 発生した負のれんの金額、発生原因

① 発生した負のれん金額

64百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	433百万円
固定資産	1,178百万円
資産合計	1,611百万円

流動負債	805百万円
固定負債	201百万円
負債合計	1,007百万円

Ⅳ 取得による株式会社エヌビー社の子会社化

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、株式会社エヌビー社（以下、「エヌビー社」といいます。）の株式の一部を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社エヌビー社

事業内容：便箋、封筒、金封やシール、オリジナルデザイン紙文具の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

エヌビー社は、昭和24年に紙製品卸売業として創業以来、流通業として事業を拡大させ、昭和59年より便箋、封筒、金封やシールなど、オリジナルデザインの紙文具を中心に製造・販売を行うメーカーとして事業を発展させました。現在では、独自の企画アイデアとオリジナルデザインにより、高級感のある製品や面白みのある製品など、あらたまった場面でのご使用はもちろんのこと、日常のちょっとした場面での気持ちを伝えるのに最適な製品をブランド化し、シリーズとして多数取り揃え、商社または小売店への販売を行っております。

当社企業グループにエヌビー社が加わることで、当社企業グループの商品ラインナップの充実と、製品の企画・製造に関して、グループ企業間のシナジー効果も期待でき、エヌビー社及び当社企業グループの企業価値向上が図れるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

平成29年7月28日（現金を対価とする株式取得日）

平成29年9月30日（みなし取得日）

- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社エヌビー社
- ⑥ 取得した議決権比率
80%
なお、平成29年12月6日及び平成29年12月27日付の追加取得により議決権比率を100%としております。
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とする株式取得であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。
- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成29年9月30日をみなし取得日としているため、平成29年10月1日から平成29年12月31日までの業績が連結計算書類に含まれております。
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|-------|--------------|--------|
| 取得の対価 | 現金による株式取得の対価 | 252百万円 |
| 取得原価 | | 252百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 19百万円
- (5) 発生した負のれんの金額、発生原因
- ① 発生した負のれんの金額
52百万円
- ② 発生原因
企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債
- | | |
|------|--------|
| 流動資産 | 499百万円 |
| 固定資産 | 146百万円 |
| 資産合計 | 646百万円 |
| 流動負債 | 260百万円 |
| 固定負債 | 5百万円 |
| 負債合計 | 265百万円 |

V 取得によるグラフィックグループ株式会社の子会社化

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会において、日経印刷株式会社（以下、「日経印刷」といいます。）の完全親会社であるグラフィックグループ株式会社（以下、「グラフィックグループ」といいます。）の株式の一部を取得（以下、「本株式取得」といいます。）することを決議いたしました。

また、同日開催の取締役会において、平成29年11月28日開催の臨時株主総会における承認決議など所定の手続きを行い、平成29年12月31日を効力発生日として、当社を存続会社、グラフィックグループを消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：グラフィックグループ株式会社

事業内容：有価証券の管理並びに運用・投資、不動産管理業

② 企業結合を行った主な理由

当社企業グループ事業の売上の過半及び日経印刷にて行っている印刷業界においては、webに代表されるインターネットメディアの普及などによる出版印刷需要が減少する傾向にあるものの、マイナンバー制度施行に係る需要を取り込んだICカード関連の拡大や、証券市況の活況が続いていることから証券関連・カード印刷需要は拡大傾向にあります。また、景気がやや回復傾向にあることや、3年後に開催予定である東京オリンピックに向けて、セールスプロモーションやインバウンド需要に応じた広告宣伝や販売促進の増加により商業印刷についても、横ばいもしくは、若干の増加が見込まれています。いずれにしても、単に大量の印刷物への対応力や印刷効率の向上を図ることだけではなく、より高度な印刷技術、表現力や手に取る方々への訴求力を実現する付加価値の高い製品への対応が求められています。

グラフィックグループの完全子会社である日経印刷は、昭和39年に日経プリントとして謄写印刷業として創業し、昭和41年設立されました。その後、印刷、写植、DTP、製本などに業容を拡大いたしました。東京都板橋区に、高度なセキュリティ管理の下、企画、デザイン、印刷、製本、さらに立体自動倉庫を備えた梱包発送までを一貫して行う最新の工場「グラフィックガーデン」を平成20年に竣工させました。グラフィックガーデンは、平成21年にセキュリティマネジメントシステムISMSの認証を取得し、さらに印刷工場の環境改善及び印刷企業に対する社会の一層の支持・理解に貢献するとして、平成24年に第11回印刷産業環境優良工場として、経済産業大臣賞を受賞しております。企画・デザインに優れたノウハウを持つことに加え、高度な情報管理を実現していることから、教育関連事業向け印刷物や、金融事業向け印刷物に加え、各省庁から発行される白書などの分野において、安定的かつ圧倒的な受託実績を有しております。また、早くより印刷データの電子化を進めていることから、印刷物をwebや電子書籍として展開することや、AR技術を応用し印刷物の付加価値向上にも積極的に取り組んでおります。

事業領域の近い日経印刷が当社の企業グループに加わることで、変化の激しい印刷市場への対応力が一段と強化されることとなります。また、オフセット印刷・特殊印刷・サインディスプレイなど当社グループの主力工場は、日経印刷の主力工場であるグラフィックガーデンの至近に位置しております。両社が保有する製造設備や、製造管理技術、印刷技術などの経営資源を融合発展させることで、印刷物製造の効率向上や、品質向上、さらには、ワンストップサービスなど、お客様のご要望への対応力が向上し、日経印刷及び当社企業グループの企業価値の一層の向上を実現させることが可能であると考えております。

- ③ 企業結合日
 平成29年10月11日 (現金を対価とする株式取得日)
 平成29年12月31日 (みなし取得日)
- ④ 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 グラフィックグループ株式会社
- ⑥ 取得した議決権比率
 69.01%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 現金を対価とする株式取得であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。
- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成29年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|-------|--------------|----------|
| 取得の対価 | 現金による株式取得の対価 | 4,706百万円 |
| 取得原価 | | 4,706百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリー費用等 5百万円
- (5) 発生した負のれんの金額、発生原因
- ① 発生した負のれん
 発生した負のれん 677百万円
 負のれんは、平成29年12月31日をみなし取得日としていること、また、平成29年12月31日を効力発生日として、当社を存続会社、グラフィックグループを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い発生した金額であります。
- ② 発生原因
 企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債
- | | |
|------|----------|
| 流動資産 | 63百万円 |
| 固定資産 | 8,472百万円 |
| 資産合計 | 8,536百万円 |
| 流動負債 | 516百万円 |
| 固定負債 | 560百万円 |
| 負債合計 | 1,077百万円 |

(共通支配下の取引等)

I 株式会社ダンホールディングスの吸収合併

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、平成29年3月31日を効力発生日とし、当社を存続会社、当社の完全子会社の株式会社ダンホールディングス（以下、「ダンホールディングス」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日、吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事者の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	株式会社日本創発グループ
事業の内容	子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務

被結合企業

名称	株式会社ダンホールディングス（当社の完全子会社）
事業の内容	子会社の経営管理等（持株会社）

② 企業結合を行った理由

ダンホールディングスは事業会社7社の持株会社として、事業会社を管理する機能を当社と重複して有しておりますので、本合併により人的資源の効率化及び管理コストの低減を図ることが出来ます。また、事業会社7社については、当社の直接投資会社となり、他のグループ会社と並列化となることにより、意思決定の迅速化及び競争の促進による事業力向上を目的として、ダンホールディングスを吸収合併することといたしました。

③ 企業結合日

平成29年3月31日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ダンホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併。

⑤ 企業結合後の名称

株式会社日本創発グループ

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II 株式会社キャドセンターの不動産賃貸事業の吸収分割

当社は平成29年11月15日開催の取締役会において、平成29年12月25日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社キャドセンター（以下、「キャドセンター」といいます。）の不動産賃貸事業を当社が承継する会社分割（以下、「本会社分割」といいます。）を行うことを決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の完全子会社であるキャドセンターの不動産賃貸事業
事業の内容	不動産の賃貸業務

② 企業結合を行った理由

当社は、純粋持株会社として、平成27年1月5日に設立され、グループ全体の経営を行う統括会社とし機能を有しており、経営の機動性を向上させ、効果的な経営資源の調達および配分を行うことでグループの経営効率の向上を図っております。そのためグループ各社が保有している不動産、投資有価証券等については、当社がこれを一括して管理する方針としております。その一環として、今回キャドセンターについては、会社分割の方式で対象資産を当社へ移すことといたしました。

③ 企業結合日

平成29年12月25日

④ 企業結合の法的形式

キャドセンター（当社の完全子会社）を分割会社、当社を承継会社とする会社分割。

⑤ 企業結合後の名称

株式会社日本創発グループ

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

Ⅲ 株式会社エヌビー社とフォロン株式会社の吸収合併

当社の完全子会社である株式会社エヌビー社及びフォロン株式会社は、平成29年12月31日を効力発生日として、株式会社エヌビー社（以下、「エヌビー社」といいます。）を存続会社、フォロン株式会社（以下、「フォロン」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事者の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	株式会社エヌビー社（当社の完全子会社）
事業の内容	便箋、封筒、金封やシール、オリジナルデザイン紙文具の製造・販売

被結合企業

名称	フォロン株式会社（当社の完全子会社）
事業の内容	便箋、封筒、金封やシール、オリジナルデザイン紙文具の製造・販売

② 企業結合を行った理由

両社とも便箋、封筒、金封やシールなど、オリジナルデザインの紙文具を中心に製造・販売を行うメーカーとして事業を行っており、経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的として、吸収合併を行いました。

③ 企業結合日

平成29年12月31日

④ 企業結合の法的形式

エヌビー社を吸収合併存続会社、フォロンを吸収合併消滅会社とする吸収合併。

⑤ 企業結合後の名称

株式会社エヌビー社

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

Ⅳ グラフィックグループ株式会社吸収合併

平成29年11月28日開催の臨時株主総会における決議により、平成29年12月31日を効力発生日として、当社を存続会社、グラフィックグループ株式会社（以下、「グラフィックグループ」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行いました。なお、本合併により、日経印刷株式会社及び日経土地株式会社は、当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事者の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社日本創発グループ
事業の内容 子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務

被結合企業

名称 グラフィックグループ株式会社
事業の内容 有価証券の管理並びに運用・投資、不動産管理業

② 企業結合を行った理由

両社協議の結果、生産性の強化、経営資源の有効活用、経営効率の向上等を最大限にするため、当社がグラフィックグループの株式の一部を平成29年10月11日に取得し子会社化したのち、平成29年12月31日を効力発生日とした合併をすることといたしました。

③ 企業結合日

平成29年12月31日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、グラフィックグループを吸収合併消滅会社とする吸収合併。

⑤ 企業結合後の名称

株式会社日本創発グループ

⑥ 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

イ. 株式の種類別の合併比率

会社名	当社 (合併存続会社)	グラフィックグループ (合併消滅会社)
合併比率	1	6
合併により交付した株式数	普通株式：2,305,530株	

ロ. 合併比率の算定方法

合併比率につきましては、当社及びグラフィックグループは独立した第三者算定機関である株式会社青山財産ネットワークス（以下、「青山財産ネットワークス」といいます。）を選定のうえ、本合併における合併比率の算定を依頼し、青山財産ネットワークスによる算定結果を参考として、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率は、青山財産ネットワークスが算定した合併比率のレンジ内であり、両社の株主にとって不利益なものではなく妥当であるとの判断に至り合意しました。

ハ. 交付した株式数

普通株式：2,305,530株（うち、674,876株は当社が保有する自己株式）

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物は定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～31年

工具器具備品 5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 追加情報

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

① 取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託（以下「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が保有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表、損益計算書に含めて計上しております。

② 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当事業年度40百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当事業年度100千株、期中平均株式数は当事業年度183千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「長期預り金」は、金額の重要性が低下したため、当事業年度においては「固定負債」の「その他」に含めております。

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額の重要性が低下したため、当事業年度においては「特別損失」の「その他」に含めております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権及び短期金銭債務

短期金銭債権	8,128百万円
短期金銭債務	1,311百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 99百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,808百万円
販売費及び一般管理費	30百万円
営業取引以外の取引高	44百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,249,212株	348,176株	1,496,616株	100,772株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得347,900株及び単元未満株式の買取請求276株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、株式会社ウイルコホールディングスを引受先とする第三者割当による自己株式の処分258,700株、株式会社あみューズとの株式交換による自己株式の処分205,040株、宏和樹脂工業株式会社との株式交換による自己株式の処分186,000株、及びグラフィックグループ株式会社との吸収合併に伴う自己株式の処分674,876株、並びに従業員持株会専用信託による自己株式の処分172,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数は、従業員持株会専用信託が保有する当社株式（当事業年度期首272,700株 当事業年度末100,700株）を含めております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 流動の部

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	69百万円
不動産取得税否認額	1百万円
その他	0百万円
小計	70百万円
評価性引当額	△70百万円
繰延税金資産（流動）合計	－百万円

繰延税金資産の純額 ー百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産

従業員持株会専用信託の残余財産分配金の損金算入額	48百万円
関係会社株式評価損	434百万円
税務上の繰越欠損金	68百万円
その他	8百万円
小計	560百万円
評価性引当額	△560百万円
繰延税金資産（固定）合計	－百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△28百万円
企業結合に伴う時価評価差額	△44百万円
繰延税金負債（固定）合計	△72百万円

繰延税金負債の純額 △72百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)1	科目	期末残高(注)1
子会社	東京リスマチック株式会社	所有直接100%	経営管理グループファイナンス役員の兼任	業務受託収入(注)2	133	-	-
				経営指導料収入(注)3	102	-	-
				配当金収入	838	-	-
				資金の貸付(注)4	20,151	短期貸付金	7,050
貸付金の回収	17,628						
子会社	株式会社キャドセンター	所有直接100%	経営管理グループファイナンス役員の兼任	資金の借入(注)4	-	短期借入金	1,300
子会社	成株旺印株式会社	所有直接100%	経営管理グループファイナンス	配当金収入	251	-	-
子会社	株美株式会社	所有直接100%	経営管理役員の兼任	経営指導料収入(注)3	34	-	-
				配当金収入	158	-	-
子会社	株サ株式会社	所有直接98.84%	経営管理グループファイナンス	資金の貸付(注)4	2,485	短期貸付金	254
				貸付金の回収	2,506		
子会社	株あ株式会社	所有直接100%	グループファイナンス	資金の貸付(注)4	508	短期貸付金	26
				貸付金の回収	481		
				増資引受	53	-	-
子会社	宏和樹脂工業株式会社	所有直接100%	グループファイナンス役員の兼任	資金の貸付(注)4	861	短期貸付金	483
				貸付金の回収	378		
				増資引受	48	-	-
子会社	株エ株式会社	所有直接100%	グループファイナンス	増資引受	57	-	-
子会社	株ハ株式会社	所有直接100%	グループファイナンス	増資引受	61	-	-
子会社	株ハ株式会社	所有直接100%	グループファイナンス	増資引受	70	-	-
関連会社	田中産業株式会社	所有直接29.01%	資金の援助 不動産の譲受	資金の貸付(注)4	5,275	短期貸付金	3,400
				貸付金の回収	1,875		
				土地	313	-	-
関連会社	株M株式会社	所有直接20.31% 間接23.11%	資金の援助	資金の貸付(注)4	600	短期貸付金	600

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 業務受託料については、役務提供に対する費用等を勘案し、合理的に決定しております。

3. 経営指導料については、経営規模、業績動向等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。

4. グループファイナンスの料率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

5. 当社の銀行借入について、東京リスマチック株式会社及び株式会社美松堂より不動産の担保提供を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 842円35銭
(注) 従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度100千株)。
- (2) 1株当たり当期純利益 141円00銭
(注) 従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度370千株)。

9. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「8. 重要な後発事象に関する注記」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

10. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合) 及び (共通支配下の取引等)

連結注記表の「9. 企業結合等に関する注記」と同一であるため、当該項目をご参照ください。